

所 報

◆ゼミナールの開催

昭和42年度広報啓発活動の一環として、「アジア経済」に関する関西ゼミナールを大阪経済調査会の共催、大阪

通商産業局の後援を得て、大阪商工会議所で下記のとおり実施した。

日 時	テ ー マ	講 師
7月18日(火)	アラブーイスラエル対立と民族主義の問題	当研究所調査研究部中東調査室長 中 岡 三 益
	タ イ の 農 業	日本貿易振興会理事 長 谷 川 善 彦
7月19日(水)	文化大革命と毛沢東戦略	当研究所調査研究部東アジア調査室 小 林 文 男
	アジアのエネルギー	経済企画庁調査局調査官 高 橋 毅 夫

◆昭和42年度現地調査の実施

氏 名	現 職	調 査 国 名	調 査 課 題	期 間
冥 賀 孝 寧	大蔵省主税局総務課課長補佐	オーストラリア インドネシア フィリピン	オーストラリア, インドネシア等の 租税制度	昭和42年7月18日から 同 年8月16日まで
河 原 康 之	大蔵省主税局国際租税課調査主任			

◆在外職員の動き

出張

氏 名	出 張 目 的	出 張 地	期 間
大 内 穂	ボーパール、ビライ、ナグプール等工業地帯の視察および産業政策との関連調査	ボーパール、ビライ、ナグプール、カルカッタ、アラハバード	7月19日から 7月29日まで
向 阪 浩	鉄鉱山およびパンパの状況調査	リオ・ネグロ州 シエーラ・グランデ	7月10日から 7月15日まで
柳 沢 雅 一	東パキスタン開発状況調査	ダ ッ カ	7月23日から 7月26日まで
深 沢 八 郎	ピナン（スマトラ）市場の流通・取引組織の調査	ピナン、メダン	7月11日から 7月21日まで
野 中 耕 一	サンサイ地区開拓農協の調査およびビルマ国境地域政治情勢の視察	サンサイ、メーソット	7月8日から 7月16日まで

◆外国人の来訪

7月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。

- (1) 7月4日, Mr. Lee Kee Tung (Economic Planning Board, Korea), Mr. Ki Soo Sung (Korean Development Association) が来所。

当研究所の計量的研究および研究資料に関して、経済成長調査部および調査研究部関係職員と懇談した。

- (2) 7月5日, Mr. J. Saha (Chief Librarian, Indian Statistical Institute) が来所。

梶田図書資料部長ほか職員多数と懇談ののち、インドにおける documentation 活動について講演を行なった。また7月8日にはインド関係職員と「インド研究と資料」に関し討議を行なった。

- (3) 7月6日, Mr. Gregory Clark (Postgraduate Student, The Austrarian National University) が来所。

当研究所、とくに図書資料部の協力を得て、約8カ月間当研究所図書資料部で「日本の海外投資」に関する研究を行なう。

- (4) 7月12日, Prof. G. W. Skinner (Stanford University) が来所。

当研究所の「中国の研究状況」について笹本調査研究部長と懇談した。

- (5) 7月12日, Dr. Orlando J. Sacay (Executive Director, Agricultural Development Council for Rival) が来所。

フィリピン農業問題について調査研究部滝川次長ほか関係職員と懇談ののち、「最近のフィリピンにおける農業——特に生産性改善のための諸施策——」について講演した。

- (6) 7月14日, Dr. P. Gardner (University of Texas, Center for Asian Studies) が来所。

南アジア研究の状況について田部経済成長調査部専門調査員および調査研究部南アジア調査室職員と懇談した。

- (7) 7月14日, Dr. Ann Ruth Wilner (Research Associate, Center for International Studies, Princeton

University) が来所。

「インドネシアにおける伝統的価値と近代化」について、坂垣与一氏、石田雄氏、長井東南アジア第1調査室長ほか関係職員と意見の交換を行なった。

- (8) 7月15日, Prof. Martin Schwind (ルール大学地理学科教授兼ドイツ東アジア研究所員) が来所。

当研究所の研究活動および資料収集状況、とくにフィリピン関係資料について、関係職員と懇談した。

- (9) 7月17日, Dr. D. Meed (エール大学経済成長研究所) が来所。

アジア・アフリカ諸国における経済統合の諸問題について、田部経済成長調査部専門調査員、星調査研究部アフリカ調査室長ほか関係職員と意見の交換を行なった。

- (10) 7月28日, Prof. Hermann Priebe (農村構造調査研究所長フランクフルト大学) が来所。

研究所見学ののち「日本農村を参観して」と題する講演を行なった。川野重任顧問、石川滋講師、能代幸雄氏(宇都宮大学教授)、笹本調査研究部長ほか職員多数が出席した。

◆昭和42年度所内研究会

7月中に行なわれた所内研究会は次のとおりである。

11. 7月5日 海外派遣員予定者の研究計画について
12. 7月12日 徳田教之「中国の対外政策における『共存と革命』の問題」
13. 7月19日 林武「レパノンにかんする地域研究の試み」
14. 7月26日 東畑精一「アジアの研究」

◆出版案内

『アジア経済資料月報』第9巻第7号

◆研究所の機構改革

当研究所は、8月1日組織改正を行ない、従来の7部1室21課(室)から7部1室14課(室)となった。

おもな改正点は、次のとおりである。

1. 総務部秘書課の名称を総務部人事課とした。
2. 調査研究部の室制を廃止し、従来の専門調査員呼称を主任調査研究員に改めた。

◆おもな人事異動

理 事	渋 沢 正 一
非常勤とする	
理 事	渋 沢 正 一
調査業務部長事務取扱いを解く	
調査業務部次長	根岸富二郎
調査業務部長を命ずる	
図書資料部参考課長	中 村 弘 光
図書資料部次長を命ずる	
図書資料部参考課長兼務を命ずる	
図書資料部投資資料調査室長	伊 藤 禎 一
図書資料部次長を命ずる	
図書資料部投資資料調査室長兼務を命ずる	
総務部参事	木 村 裕 昭
調査企画室参事兼務を命ずる	

以上 昭和42年7月1日付け

総務部秘書課長	田 中 生 男
組織改正により総務部人事課長を命ずる	
調査研究部長	笹 本 武 治
兼ねて東アジア調査研究に関する企画、調整、連絡の取扱いを命ずる	

調査研究部東南アジア第1調査室長 長 井 信 一
組織改正により調査研究部主任調査研究員を命ずる
東南アジア調査研究に関する企画、調整、連絡を命ずる
調査研究部中東調査室長 中 岡 三 益
組織改正により調査研究部主任調査研究員を命ずる
中東調査研究に関する企画、調整、連絡を命ずる

調査研究部アフリカ調査室長 星 昭
組織改正により調査研究部主任調査研究員を命ずる
アフリカ調査研究に関する企画、調整、連絡を命ずる

調査研究部ラテン・アメリカ調査室長 岡 部 広 治
組織改正により調査研究部主任調査研究員を命ずる
ラテン・アメリカ調査研究に関する企画、調整、連絡を命ずる

調査研究部専門調査員	岸 幸 一
調査研究部専門調査員	植 木 三 郎
組織改正により調査研究部主任調査研究員を命ずる（各通）	

調査研究部専門調査員	林 武
組織改正により調査研究部主任調査研究員を命ずる	

中東調査研究を命ずる

調査研究部南アジア調査室	高 橋 彰
調査研究部主任調査研究員に昇任させる	
南アジア調査研究に関する企画、調整、連絡を命ずる	

調査研究部専門調査員	松村清二郎
調査研究部専門調査員	川 野 弘 充
調査企画室に配置換えする	

主任調査研究員を命ずる	（各通）
調査研究部専門調査員	宮 原 幸 則
組織改正により調査研究部主任調査研究員を命ずる	
調査企画室主任調査研究員兼務を命ずる	

調査研究部東南アジア第2調査室長	斎 藤 一 夫
調査企画室に配置換えする	
主任調査研究員を命ずる	
調査研究部主任調査研究員兼務を命ずる	

経済成長調査部専門調査員	田 部 昇
組織改正により経済成長調査部主任調査研究員を命ずる	
調査企画室主任調査研究員兼務を命ずる	

動向分析部専門調査員	田 中 忠 治
組織改正により動向分析部主任調査研究員を命ずる	
調査企画室主任調査研究員兼務を命ずる	

以上 昭和42年8月1日付け

◆訂正

前号の福田力「農業経営と農家経済の動向」63ページ左欄の「まず、第1表により……年率5.9%の伸び」および「これに対し……、年率3.6%の伸び」とあるのはそれぞれ「年率2.9%の伸び」および「年率1.7%の伸び」の誤りでした。おわびして訂正いたします。